



# 美しい 県土づくりNEWS

2015年  
2月

岩手県 県土整備部  
手づくり広報誌第127号  
平成27年2月27日発行  
編集 県土整備企画室



## 三陸復興

### 目次

- 2 主要地方道 大船渡綾里三陸線（仮称）小石浜トンネル築造工事にて「現場見学会」を開催しました
- 3 「復興支援道路」一般国道340号和井内工区鞭牛下の橋の橋名板取付式を行いました！！
- 5 「いわてポートセミナー2015」を開催！
- 6 「建設業新分野・新事業発表フォーラム」を開催！
- 7 東日本大震災からの復旧・復興に関する要望を行いました

## 災害公営住宅「下欠東アパート」完成！

～ 県が整備する市営住宅が完成 ～

平成27年1月末、災害公営住宅「下欠東アパート」が大船渡市立根町下欠地区に完成しました。この共同住宅は、県が整備し市に譲渡する鉄筋コンクリート造3階建て33戸（車椅子用2DKタイプ2戸、2DKタイプ19戸、3DKタイプ12戸）の市営住宅です。

被災された方々の暮らしの安定や、新たな地域コミュニティが形成されることを願っています。



洋室(2DK)



集会所



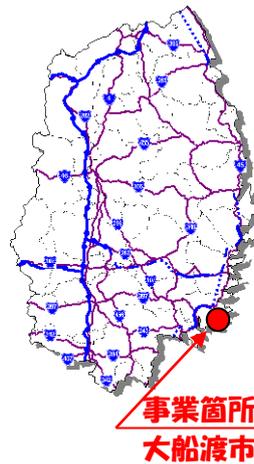
配置図

# 主要地方道 大船渡綾里三陸線 (仮称)小石浜トンネル 築造工事にて「現場見学会」を開催しました。

沿岸広域振興局土木部大船渡土木センター

平成 27 年 1 月 23 日、「(仮称)小石浜トンネル築造工事の現場見学会」を開催しました。地元の小中学生や地域住民など約 240 名が参加し、トンネル坑内にて、掘削の工程の説明や、施工に使用するドリルジャンボ等の大型機械のデモンストレーションを見学していただきました。また、トンネル内部の防水シートに「落書きコーナー」を設け、「トンネル工事ががんばれ〜!!」や「事故のないように安全に気をつけてがんばってください!!」などメッセージをたくさんいただきました。

県では、地元の皆様の想いを感じながら、1日も早い完成に向けて、工事を推進していきます。



## 小石浜地区(大船渡市)

- 路線名  
主要地方道大船渡綾里三陸線
- 事業延長  
L = 2,320m
- 全体事業費  
C = 2,900 百万円
- 事業期間  
平成 23 年度～平成 28 年度



# 「復興支援道路」一般国道340号和井内工区 鞭牛下の橋の橋名板取付式を行いました！！ ～ 牧鹿鞭牛(ほくあんべんぎゅう)和尚の志を現代に～

沿岸広域振興局土木部宮古土木センター



橋名板を手に皆で記念写真



和井内小学校児童の皆さんに揮毫(きこう)していただいた橋名板

県では、一般国道340号を東日本大震災津波からの「復興支援道路」として位置付け、重点的に整備を進めています。

このうち、宮古市で事業を進めている一般国道340号和井内(わいない)工区については、平成9年度から事業着手し、現在、道路改良工事、橋梁工事を進めているところです。

平成25年度から着手した鞭牛下の橋(べんぎゅうしものはし)の工事について、橋名板の文字を揮毫(きこう)していただいた宮古市立和井内小学校児童の皆さんを招き、平成27年1月28日に橋名板取付式を開催しました。

和井内小学校の皆さんからは、「とても高い場所に橋が架かっていてビックリした!」、「橋名板重たい!」、「この字は私が書いたんだよ」、「自分が書いた字が残ってうれしい」、「新しい橋を通れると思うとわくわくする」などの微笑ましい感想をいただき、児童の皆さんの笑顔に工事関係者一同、心が温まりました。

県では、今年を「本格復興邁進年」と位置付け、復興を強力に推し進めています。一日も早い完成に向けて、安全に万全を期し、全力で工事を推進していきます。



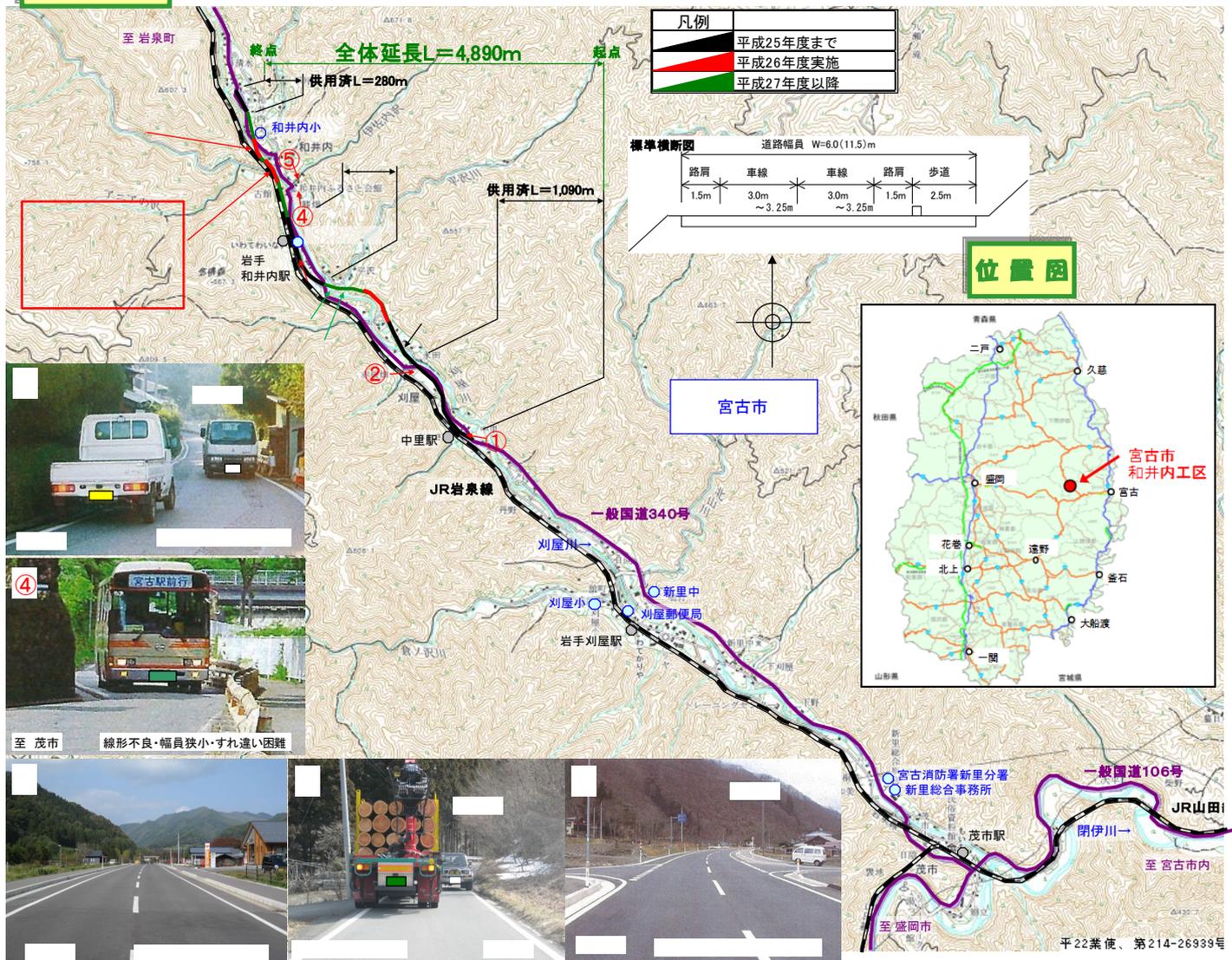
和井内小学校児童と一緒に橋名板を取付



事業等の説明に熱心に耳を傾ける皆さん

【一般国道340号和井内工区の事業概要】

事業概要図



県では、岩手県東日本大震災津波復興計画に基づき、三陸沿岸地域の復興と安全・安心を確保し、災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築することを目的として、三陸復興道路整備事業を実施しています。

一般国道340号和井内工区は、三陸復興道路整備事業の「復興支援道路」に位置付け、県が重点的に整備を進めています。

- (1) 計画延長：4.89km
- (2) 計画幅員：6.0(11.5)m~6.5(12.0)m
- (3) 事業期間：平成9年度~平成28年度
- (4) 全体事業費：約49億円
- (5) 主要構造物：橋梁 5橋
- (6) 整備効果：隘路区間が解消され、幹線道路としての安全で円滑な交通機能が確保される。また、歩道の整備により歩行者等の安全性が向上し、沿道の生活環境改善が図られる。

# 「いわてポートセミナー2015」を開催！

港湾課

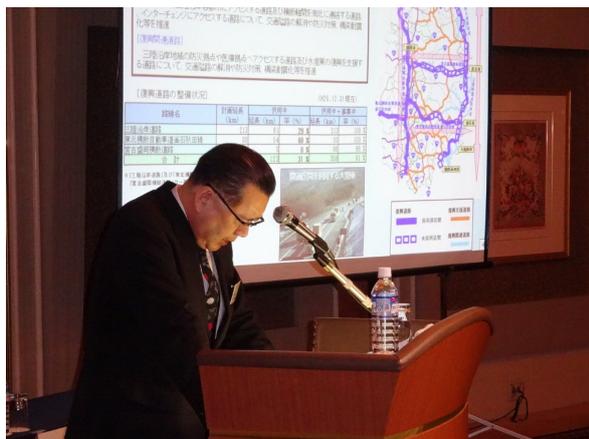
平成27年1月30日、東京都内のホテルで県主催による「いわてポートセミナー2015」を開催しました。

本セミナーは、首都圏の荷主企業や船社等に向けて、本県港湾の利活用や臨海部工業団地への企業立地を強くPRするために毎年実施しているものであり、今回が13回目の開催となります。

今回のセミナーでは、千葉副知事が「岩手の復興は いわての港から」と題し、東日本大震災津波からの復旧状況や復興に向けた新たな取組などを紹介した後、戸田大船渡市長、野田釜石市長、山本宮古市長、遠藤久慈市長が、各市所在港湾の概要や助成制度などについて紹介しました。

当日は、昨年を上回る多くの企業の方々に御出席いただき、本県の港湾利用に向けた取組に熱心に耳を傾ける姿が見られました。また、セミナー終了後の情報交換会では、参加企業と本県の港湾関係者による積極的な情報交換が行われました。

共催：岩手県港湾協会、久慈湾総合開発促進協議会、宮古港利用促進協議会、釜石港湾振興協議会、大船渡港振興協会



千葉副知事プレゼンテーション



大船渡市長プレゼンテーション



釜石市長プレゼンテーション



宮古市長プレゼンテーション



久慈市長プレゼンテーション

## 本県の重要港湾



大勢の方々が出席されたセミナー会場の様子

# 「建設業新分野・新事業発表フォーラム」を開催！

## 建設技術振興課

平成 27 年 2 月 2 日、「平成 26 年度建設業新分野・新事業発表フォーラム」を盛岡市のエスポワールいわてで開催しました。

本フォーラムは、県内建設企業の経営体質の強化への取組意欲を喚起し、構造改革の推進を図ることを目的に、平成 15 年度から開催してきました。

フォーラムでは、建設業新分野進出等表彰式で最優秀賞 2 社を表彰し、引き続き、「事例に学ぶ新分野進出の成否」と題して(株)建設経営サービス コンサルティング事業部部长 植草陽一氏による基調講演と、今年度受賞企業 2 社及び過年度受賞企業 2 社による事業のプレゼンテーションを行いました。

また、新分野進出企業による商品・事業のPRブースを設置し、今回受賞した事業のパネル展示を行うとともに、過去の受賞事業のパネル紹介や、経営相談コーナーにおいて、建設企業に対する経営相談会を実施しました。



新分野進出等表彰

### 今年度受賞企業

株式会社舞石組（一関市）  
保健福祉生活分野 最優秀賞  
シニア世代向けサービス付地域優良住宅  
「ブロンズスクエア花泉」運営事業

株式会社栄組（遠野市）  
建設分野 最優秀賞  
コンクリート補修技術の高度化及び  
施工協力店方式による補修工法の普及拡大事業



基調講演（植草陽一氏）



商品・事業PRブース

## 東日本大震災からの復旧・復興に関する要望を行いました

～被災地の実態に即した予算確保等に向けて～

県土整備企画室

平成 27 年 2 月 12 日に、東日本大震災津波からの一日も早い復旧・復興に向けて、「集中復興期間の延長と特例的な財政支援の継続等」、「国が行う復旧・復興事業の整備促進と全面的な財政支援の継続」について、**西村国土交通副大臣、国土交通省及び復興庁の幹部職員に対し、被災3県（岩手、宮城、福島）の土木部長等による合同要望**を行いました。

東日本大震災津波の発生から4年が経過しますが、被災地の復旧・復興は、事業が膨大であり、実施に当たっては様々な課題に直面するなど、未だ険しい道のりの途上にあります。

このため、平成 27 年度までとされている国の集中復興期間を被災地の復旧・復興が完了するまで延長し、特例的な財政支援等を継続するなど、引き続き国の強力な支援が必要な状況となっています。

県では、被災地における復興を強力に推進するため、引き続き、国に働きかけていきます。



西村国土交通副大臣への要望状況

### 東日本大震災からの復旧・復興に関する 要望書

～被災地の実態に即した予算確保等に向けて～

平成 27 年 2 月 12 日

岩手県県土整備部長 佐藤 悟

宮城県土木部長 遠藤 信哉

福島県土木部長 松本 英夫

#### 【主な要望内容】

##### 1 集中復興期間の延長と特例的な財政支援の継続等

- 集中復興期間の延長と財源の確保
- 復旧・復興事業の確実な予算措置と全面的な財政支援の継続

##### 2 国が行う復旧・復興事業の整備促進と全面的な財政支援の継続

- 復興に向けた広域道路ネットワークの整備促進
- 河川・海岸堤防の早期復旧と治水対策の促進
- 地域の復興を支える港湾の整備促進
- 被災3県に整備する国営追悼・祈念施設(仮称)の早期事業着手
- 必要な予算と体制の確保及び全面的な財政支援の継続